

速・的確な把握や手続きの簡素化等の効果が期待できる。情報漏えい等のセキュリティ対策は乗り越えるべき課題として慎重な検討が必要だが、基礎自治体である三鷹市においては、適正な課税と市民サービス向上に向けて、共通番号制度に最大限協力し、活用すべきである。制度のメリットについて、見解を伺う。

市長 医療・福祉・介護・年金等の分野において、事務処理の正確性・効率性の確保や、行政から積極的に働きかける「プッシュ型」サービスにより、申請者の負担が軽減されること等が期待される。

議員 共通番号制度についての理解を深めるには、導入によるメリットを市民に十分周知する必要がある。制度導入に先行して、情報の一元管理のメリットを市民が実感できるように取り組みを検討すべきだ。例えば市のホームページ等で、年齢や性別等の属性に応じて、自分に必要な行政サービスの情報を得られるような機能を設けてはどうか。

市長 情報提供のあり方はこれまで検討してきた。提案の件は、全く可能性がないわけではない。

議員 共済連が全国的に広がっている。この制度の特長は助成対象を耐震補強等に限定した本市の助成制度とは異なり、広く市民の住居環境の向上に拡充している点だ。厳しい建設不況の下、中小零細建設業者を支援する有効な経済対策になることも、地域に新たな雇用を生み出すと考える。制度の導入を求めたい。

市長 住宅はまず個人の資産である。市民のほぼ半数が賃貸住宅に住居している。また、市民のほぼ半数が賃貸住宅に住居している状況や市の財政状況などから、助成制度の新設については慎重に検討したい。

議員 住宅を改修する住民に自治体が工事費用の一定額等を補助する「住宅リフ

小田急バスの回送運行 市民のため一日も早い解決を

日本共産党 森 徹 議員



議員 小田急バスの武蔵境営業所と三鷹駅間で出入庫するバスが、突然回送運行になって約2年になる。沿道の市民からは営業運行の再開を望む声が大変強い。寒い季節や夏の猛暑の日、バスを待つ高齢者の前を素通りする運行は、到底理解できない。回送運行への変更の経緯について、国土交通省や小田急バスとの話し合いの結果、「国交省は変更指示はしていない」「小田急バスの経営判断で変更した」「営業運行に戻す作業に入っている」等の説明を受けた。公共交通として市内の路線バスの大部分を担う小田急バスの運行責任は非常に重要だ。小田急バスが市民の期待に応えて一日も早く元の営業運行に戻すよう、市は働きかけてほしい。

市長 市民にとって大変重要な公共交通だということの説明しながら、営業運行を行うよう、引き続き粘り強く交渉していきたい。

議員 本件に関して地域公共交通活性化協議会等でのような議論がなされたか。

市長 議論はなかった。今後、経過等について担当から協議会へ情報提供してもらいたいと考えている。

議員 車を運転できない高齢者にとって、バスは病院通いや買い物等の日常生活に不可欠の移動手段だ。高齢者の日常生活支援と交通不便地域の解消策を伺う。

市長 コミュニティバスの整備の推進に努めたい。

子どもの声に耳を傾け 教育・子育て施策の充実を

日本共産党 大城 美幸 議員



議員 政府の「子ども・子育て新システム」では、制度の複雑化や保護者と保育所の直接契約により、保育の市場化や運営の不安定化など質の低下を懸念する。新システムへの評価を伺う。

市長 子ども本位の建設的な取り組みが重要で、国民に選択の余地があるスムーズな移行が必要と考える。

から、教育に関わる保護者への負担の軽減に努めてほしい。本市の就学援助制度では、学用品や修学旅行の費用などを概算による前払い支給ができないか伺う。

議員 障がい児の居場所の確保に力を入れてほしい。健康福祉部調整担当部長 個別に適切なサービスを提供する施設等が確保できるような観点で支援の枠組みを検討していきたい。

議員 無縁社会ブームに違和感を覚える。無縁か否かは個人の選択の結果にもかかわらず「有縁であるべき論」が先行している。縁は個人が自主的に維持するからこそ続き、官がつくることではない。官の役割は、民の生きるを保障し、無縁の個人をどう支えていくかに本質があると考えている。無縁社会について認識を伺う。

市長 自発的な地域の相互扶助の発展が難しい中で、地域ケア等の展開を初めとする共助の仕組みを協働で築いてきた。助けが必要なきに助け合える地域社会が必要であり、コミュニティ創生で取り組んでいる。

議員 公助として官に何が

市長 基礎自治体の立場で問題提起している。現場が尊重され、より一層取り組みが進められるよう国の対応を求め続けていきたい。

議員 「教育は無償」の観点

官に「縁」はつけれない 官は民の生きるを守れ

にし色のつばさ 半田 伸明 議員



議員 無縁社会ブームに違和感を覚える。無縁か否かは個人の選択の結果にもかかわらず「有縁であるべき論」が先行している。縁は個人が自主的に維持するからこそ続き、官がつくることではない。官の役割は、民の生きるを保障し、無縁の個人をどう支えていくかに本質があると考えている。無縁社会について認識を伺う。

市長 自発的な地域の相互扶助の発展が難しい中で、地域ケア等の展開を初めとする共助の仕組みを協働で築いてきた。助けが必要なきに助け合える地域社会が必要であり、コミュニティ創生で取り組んでいる。

議員 公助として官に何が

市長 基礎自治体の立場で問題提起している。現場が尊重され、より一層取り組みが進められるよう国の対応を求め続けていきたい。

議員 「教育は無償」の観点

検討すべきだ。リバースモードや定期借家制度等の活用を図ってはどうか。

市長 国や都の取り組みを注視し、検討が必要だ。

議員 「子ども・子育て新システム」において、全ての子どもが成長・発達する権利を保障するのは「公」の責任だ。見解を伺う。

市長 市町村が実施主体として、子どもへのサービス給付水準の保障と確実な利用を支援することになる。

議員 公共施設の電気代について、過去5年間の年間支払総額の推移を聞く。

生活環境部長 平成17年度から20年度までは約5億4千万円から6億3千万円で推移した。21年度は水道部の浄水所等が都負担となり約4億2千万円となった。

議員 電気代を削減する方策について、どのように実行してきたか、現状を聞く。

公共施設の電気代削減 電力自由化を活用せよ

にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員



議員 公共施設の電気代について、過去5年間の年間支払総額の推移を聞く。

生活環境部長 平成17年度から20年度までは約5億4千万円から6億3千万円で推移した。21年度は水道部の浄水所等が都負担となり約4億2千万円となった。

議員 電気代を削減する方策について、どのように実行してきたか、現状を聞く。

議員 電力自由化で東京電力以外の会社からの電力購入が可能となり、脱原発にもつながる。入札による経費削減を図ってはどうか。



新ごみ処理施設の建設工事

議員 支援の必要な親へのサービスも担ってきたのが保育園だ。地域の拠点として公立保育園の子育て支援機能を一層強化すべきだ。

市長 引き続き公立保育園の拠点における子育て支援拠点の役割を果たしたい。

議員 三鷹の保育園の良さを堅持し、プロの技術・知識を継承する体制が必要だ。

子ども政策部長 各年代がバランス良く配置されている体制が確立されている。

議員 環境学習として小中学校に「緑のカーテン」を設置する効果について聞く。

教育部長 蒸散作用等により室温を大幅に下げることがあると報告されている。